

特集論文

感染症と人権

— 新型コロナウイルス感染症をめぐる差別 —

矢野 治世美

熊本学園大学社会福祉学部

要約

2020年1月以降、世界規模で流行している新型コロナウイルス感染症にかかわって、国内外でさまざまな人権侵害が生じている。国内では、現実社会やインターネット上で生じている感染者等に対する誹謗中傷やハラスメントが「コロナ差別」として問題視されている。

しかしながら、コロナ禍がもたらした人権侵害は個人の偏見や差別意識によってもたらされる誹謗中傷やハラスメントだけではない。マイノリティや社会的弱者とされる人びとが、感染対策やワクチン接種において実質的に「後回し」にされているという、公的差別の問題を無視することはできない。また、パンデミックは経済的・社会的な格差を拡大させており、外国人や非正規雇用者、障害者や子ども、女性等がとりわけ困難な状態に置かれている。

私的差別としての「コロナ差別」に関しては、偏見・差別等を禁止する条例の制定や市民・行政による啓発活動によって防止に向けた取り組みが進められているものの、公的差別については「差別」と認識されているとはいえない。

また、感染症にかかわる私的差別や公的差別は、パンデミックが収束すれば新たに発生することはなくなるかもしれないが、それらを生み出した構造的差別は残り続ける。“コロナ後”の課題として、構造的差別の解消をめざす人権教育が必要であると考ええる。

キーワード：コロナ差別、差別禁止法、構造的差別、ワクチンハラスメント

I はじめに

2020年にはじまった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界規模の流行（パンデミック）は、生存や健康上の危機をもたらしただけでなく、さまざまな人権問題を引き起こしている¹⁾。

2020年1月14日、世界保健機関（WHO）は、前年の12月末に中国武漢市で発生した肺炎の原因を新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）と特定した。新型コロナウイルス感染症の流行は全世界に拡大し、1月15日には日本国内ではじめて感染者が確認された。2021年10月の時点で世界の感染者数は約2億4000万人にのぼり、死者は490万人を超え²⁾、国内の感染者数は170万人、死者数は1万8000人を超えている³⁾。

政府の新型コロナウイルス感染症専門家会議は感染対策として「新しい生活様式」を提言し、(1) 一人ひとりの感染対策（マスクの着用や手洗い、ソーシャルディスタンスの確保）、(2) 日常生活を営む上での基本的な生活様式（こまめな換気、「咳エチケット」の徹底、「三密（密集・密接・密閉）」の回避）、(3) 日常生活の各場面別の生活様式（買い物や公共交通機関の利用、娯楽・イベント参加等における感染対策の徹底）、(4) 働き方の新しいスタイル（テレワーク、オンライン会議の導入など）について実践例を提示した⁴⁾。パンデミックの発生と長期化によって、私たちの社会や日常生活はコロナ流行前と比べて大きく変容したといえよう。

II 「コロナ差別」の諸相

欧米では、感染拡大の初期からアジア系住民や、感染源とみなされた地域から来た人びとに対する直接的な暴力や暴言、忌避、排除の発生が確認されている。また、政治家などが公式の場で「中国ウイルス」「武漢ウイルス」という呼称を繰り返し使用することが差別を助長しかねないとして懸念されている（「中国政府、麻生氏「武漢ウイルス」発言に抗議 新型コロナ」毎日新聞 2020年3月19日ほか⁵⁾）。

さて、コロナ禍においては誹謗中傷やハラスメントなど、いわゆる「コロナ差別」が深刻な問題となっているが、被害が広い範囲に及んでいることも注目される。2020年に法務省が「人権侵害事件」として把握した人権侵害のうち、新型コロナにかかわる申告は175件と報告されているが、実際に生じている人権侵害のごく一部に過ぎないことは言うまでもないだろう。

政府や自治体の人権相談窓口などに寄せられた事例やマスコミ報道等から明らかになった「コロナ差別」の被害者・グループは、おおよそ①感染者や感染の疑いがある人、②医療従事者、③エッセンシャルワーカー⁶⁾、④中国人・帰国者、⑤旅行者・帰省者などの「よそ者」の5つに分類することができる⁷⁾。

ハンセン病患者やHIV陽性者に対する人権侵害を例にあげるまでもなく、感染症はしばし

ば差別と結びついてきた。実は、感染症の大規模な流行中に、感染者等に対する差別が発生したのは今回の新型コロナがはじめてではない。最近の例では、2009年5月、関西を中心に新型インフルエンザが流行した時にも、感染者やその家族・関係者に対する誹謗中傷やバッシング、風評被害が発生した⁸⁾。

①感染者や感染の疑いがある人・②医療従事者・③エッセンシャルワーカーへの被害は本人だけではなく、家族や同僚等にまで及んでいる（「親が長距離トラック運転手」…小学校が子ども登校認めず、入学式・始業式欠席」読売新聞 2020年4月9日、「会社辞めるか、奥さんが辞めるか」看護師と家族に誹謗中傷 神戸・中央市民病院」神戸新聞 2020年5月9日）。また、集団感染＝「クラスター」が発生した学校や会社、施設等に対するバッシングや風評被害も報告されている（「地域の人が不安・陰性なら…クラスターの天理大、無関係の学生も教育実習断られる」読売新聞 2020年8月22日）。

インターネット上の掲示板やSNSには、感染者に対する誹謗中傷やバッシングのほか、個人情報や特定するような書き込み（デマ・誤情報や風評被害も含め）が確認されている（「うちの県にコロナ持ってきた」…「感染者狩り」横行、実名特定・中傷エスカレート」読売新聞 2020年8月5日、「学生をはりつけに」クラスターの大学をネット掲示板で中傷 京都府と市が削除要請」京都新聞 2020年10月13日）。

「感染予防の措置を取らない人」も差別にさらされている。健康上の理由（感覚過敏やアトピー性皮膚炎等）で長時間マスクを装着することが困難な人が、周囲から事情を理解されず「わがまま」「迷惑」とみなされ、雇い止めにあうという被害まで生じている（「マスクできない」「分かって」感覚過敏に苦しむ人たち — 専門家「わがままじゃない」」時事ドットコムニュース 2021年2月5日、「マスク非着用で「雇い止め」 重い皮膚炎、理解されず」朝日新聞 2021年3月6日）。そのため、事情があってもマスクを装着していないことを示すカードやバッジを本人や行政が製作・配布するなどの対策がとられている（「マスク困難な人に理解を 和歌山県が意思表示カード」紀伊民報 2021年8月31日）。個人の事情や例外を考慮せず、「わがまま」「迷惑」と切り捨てる言説は、後述するワクチン接種でもみられる傾向である。

筆者が確認した限りでは、国内で最初に問題となった「コロナ差別」は被害者・グループの④中国人・帰国者に対する差別である。2020年1月下旬には国内の感染状況はまだそれほど深刻ではなかったが、外国人の訪問が多い観光地にある店舗が中国語で書かれた「中国人入店禁止」の貼り紙を掲示したことが報道された（「新型肺炎、「中国人お断り」貼り紙 箱根の駄菓子店、掲示に批判も」朝日新聞 2020年1月22日）。3月上旬には、横浜中華街の複数の店舗に中国人を中傷する差出人不明の手紙が届いた。同様の手紙は4月下旬から5月上旬にも届いたという（「横浜中華街の老舗にヘイト封書 「中国人はゴミだ！」 店主「お客さんのため頑張る」」毎日新聞 2020年3月4日、「また中華街にヘイト封書 複数の店舗に中国人排斥の言葉」神奈川新聞 2020年5月27日）。

2020年1月29日午前、中国から帰国する日本人を載せたチャーター機が羽田空港に到着した。Twitterなどインターネット上では「帰国させるな」「2週間隔離しろ」といった書き込

みがみられたという（「新型肺炎、帰国者に思いやりを 「特定の人避けるなど差別的行動は意味なし」 毎日新聞 2020年1月29日）。

⑤旅行者・帰省者も「コロナ差別」の標的となっている。2020年4月下旬ごろから、県外ナンバーの車が標的とされる事例がしばしば報告されている。大型連休中にもなう人の移動が警戒されたものと考えられるが、ドライバーが暴言を受けたり、「出て行け」「来るな」と書かれた紙を貼られたりしたという事例が多いようである（「感染ゼロ岩手で「コロナ県！」 県外ナンバー中傷相次ぐ」朝日新聞 2020年5月9日、「但馬の「姫路ナンバー」に嫌がらせ 鳥取で相次ぎ被害」神戸新聞 2020年7月16日）。

「コロナ差別」の被害が感染者本人だけでなく家族や同僚など周囲の人びとまで拡大していることは先述したが、感染している、あるいは他人に感染させる可能性がある⁹⁾とみなされた人も攻撃の対象となっている点も注目されよう。

Ⅲ 格差の拡大・差別の顕在化

新型コロナ流行の影響は経済や産業、雇用などあらゆる分野に及んでいるが、雇用の不安定さや低賃金、社会保障の脆弱性等にコロナ禍が追い討ちをかけるかたちになり、外国人や非正規雇用者、障害者や子ども、女性など、マイノリティや社会的弱者がとりわけ困難な状態に置かれている⁹⁾。経済的・社会的な格差の拡大だけではなく、もともと存在していたマイノリティに対する差別が助長・顕在化している。

2020年2月ごろから、感染拡大への不安から使い捨てマスクや消毒液の需要が高まり全国的に品薄となった。さいたま市は3月に市内の保育園・幼稚園職員を対象にマスクを配布したが、当初は「市の所管」ではないという理由で埼玉朝鮮初中級学校幼稚部を配布の対象外としていた（「さいたま市 マスク配布、朝鮮学校幼稚部を除外 「転売されるかも」職員発言に市幹部謝罪」毎日新聞 2020年3月11日、「朝鮮学校の幼稚園、マスク配布対象外に さいたま市」朝日新聞 2020年3月11日）。

幼稚部の関係者等の抗議もあって、さいたま市は配布対象を再考し、朝鮮学校にもマスクが配布されることとなった。マスクの不配問題が報道されると、朝鮮学校に励ましの手紙やマスクが送られた一方で、抗議したことに対する批判や脅迫の電話も殺到したという（「マスクが配られた朝鮮学校幼稚園が浴びた「ヘイトの嵐」そして…」毎日新聞 2020年8月26日）。朝鮮学校をマスク配布の対象外とした当初の市の判断は、子どもや教職員の安全や健康を守るという点からみても、行政による差別的取り扱いである。

なお、政府は2020年5月に、新型コロナの影響で経済状況が悪化し、学業の継続が困難となった大学生等に最大現金20万円を給付する学生支援緊急給付金を創設したが、朝鮮大学の学生は給付対象から除外されている。国連人権理事会の複数の人権専門家が日本政府に対して、マイノリティの学生に対する明らかな差別と強く指摘しているが、日本政府は「差別には当たらない」と回答している（「コロナ支援で朝鮮大生ら「差別」 国連の報告者、日本政府

に書簡」共同通信 2021年6月22日、「朝鮮大学校生「なぜいつも除外」 学生支援緊急給付金で「平等」訴え」朝日新聞 2021年9月7日ほか¹⁰⁾。

これらの問題の背景には、朝鮮学校が幼保無償化や高等学校の無償化など、教育や子どもの権利に関連するあらゆる保障や優遇から除外され続けているという差別の問題が潜んでいる¹¹⁾。パンデミックによって、ある日突然差別が生じるのではなく、日本社会のなかにコロナ禍以前から存在していた朝鮮学校に対する差別が、マスク配布や給付金の対象からの排除というかたちで顕在化したのである。

Ⅳ ワクチン接種をめぐる問題

新型コロナの感染対策として、国内外でワクチンや治療薬の開発が急ピッチで進められている。国内では2021年2月にファイザー社製のワクチンが認可されたのを皮切りに、現在、複数の製薬会社のワクチンが認可されている。2月17日以降、医療関係者への接種が進められ、4月には65歳以上の高齢者等を対象とした接種が、5月以降には一般接種・職域接種が開始された。

ワクチン接種が広がるなかで懸念されているのが、ワクチン未接種者に対する差別である。「ワクチン差別」や「ワクチンハラスメント」とも呼ばれている。

2021年1月ごろから、EU諸国ではワクチンの接種証明書、いわゆる「ワクチンパスポート」導入の是非が議論されるようになっていた。国内でもワクチン接種が本格化する以前の日本政府は2021年1月末の段階で、接種の有無を公表させたり、接種の有無によって差別的な取り扱いが生じたりすることは「適当ではない」という考えを示しており、2月19日にはワクチン未接種を理由に解雇・減給することは不適切であるという閣議決定がなされた（「ワクチン接種しないと入店拒否 官房長官「適当でない」」朝日新聞 2021年1月27日、「ワクチン未接種を理由に解雇・減給は不適切 閣議決定」朝日新聞 2021年2月19日）。

5月に日本弁護士連合会（日弁連）が「新型コロナウイルス・ワクチン予防接種に係る人権・差別問題ホットライン」を開設したところ、2日間で合計208件の相談が寄せられた。日弁連の報告書¹²⁾によると、看護学生や医学生が、ワクチン接種しない場合には実習を受けさせないといわれたり、退寮を勧められたりしたケースや、医療従事者や介護施設の職員が「ワクチンを打たなければクビ」「打つのは当たり前」と言われたケースが報告されている¹³⁾。また、ワクチン接種を拒否できる雰囲気ではない、同調圧力があるといった訴えや、接種しないと勤務先で「のけ者」にされるのではないかという不安を訴える相談もみられる。

一般接種が本格化した6月、大阪市では各区の集団接種会場でキャンセルが出て余ったワクチンを無駄にしないために区役所の職員が接種できるようにするため、接種を希望する職員のリストを作成するよう各区に要請した。ところが、ある区で接種を希望しない職員のリストも「辞退者」という表記付きで作成し、希望者の一覧とあわせて各部署の課長・課長代

理にメールで送信するという問題が発生した。メールが複数の職員に転送された課もあったという。区総務課は「各職場で希望者と辞退者を把握できるようにすることで混乱を避けるため」に行ったと釈明しているが、接種を希望しない人の情報を複数の職員が閲覧できる状態になっていたこと自体が問題であろう（「ワクチン接種辞退の区職員リスト 大阪・東成区役所、管理職にメール」毎日新聞 2021年6月16日）。

5月末から7月にかけて、国内で使用されている一部のワクチンの接種可能年齢が18歳以上から12歳以上に引き下げられ、中高生も接種対象となったが、教員がワクチンを接種した生徒に手を挙げさせて確認したことが問題となっている（「ワクチン接種の有無、生徒に挙手させ調査 奈良の中学校 教諭が謝罪」毎日新聞 2021年9月6日、「教諭が生徒にワクチン接種の有無、手を挙げさせ確認…保護者の指摘で発覚」読売新聞 2021年9月8日ほか）。学校側は、学校行事や生徒の生活を把握するために調査したと答えているが、6月時点で文部科学省は、「生徒の行事への参加等に際して、ワクチンの接種等の条件を付さないこと」を市町村や学校に求めている¹⁴⁾。

日本では、新型コロナのワクチン接種は任意で行われるのが原則であり、「接種しない」という選択も可能である。ところが、実際には「接種しない」ことに対する周囲からの有言・無言の圧力が生じている。従業員や生徒に対して、勤務先や学校が接種の有無を調査・把握することも、結果として接種の強制につながるおそれがある。

ところで、いわゆる「ワクチン差別」や「ワクチンハラスメント」は「接種を希望する人は接種できる」ことが前提となっているように思われる。しかしながら、「接種を希望しているにもかかわらず機会が得られない」問題も生じていることにも注意しなければならない。

日弁連の電話相談には、

- ・派遣会社に登録されているが、派遣元でも派遣先でも接種対象とならない
- ・週1回クリニック（発熱外来）に勤務する看護師であるが、ワクチン接種の名簿に入ってもらえず、接種できない

といった、雇用形態や働き方によってワクチン接種の対象から除外された医療従事者等からの相談が寄せられている。厚生労働省が作成した職域接種¹⁵⁾向けの「手引き」には、接種にあたっては本人の意思を確認し、接種を強制することがないように留意することに加えて、接種対象者を決める際には「雇用形態によって一律に対象者を区別することは望ましくないという趣旨を踏まえつつ、公平・適切に判断すること」としている¹⁶⁾。なお、毎日新聞社が事前に全国の主要企業にアンケート調査をしたところ、職域接種を「実施」「実施予定」と回答した98社のうち9割近くが非正規雇用の従業員も接種対象とすると回答したという（「職域接種 8割が「実施」「予定」 そのうち9割「非正規対象」」毎日新聞 2021年6月19日）。

里帰り出産中の妊産婦や単身赴任者や遠隔地に下宿している学生、DVやストーカー、児童虐待の被害者など、やむを得ない事情で住民票の所在地と実際の居住地が異なる場合には、住民票所在地以外の自治体でワクチン接種を受けることが可能とされており、原発事故

の避難者も対象となっている。ところが、原発避難者特例法によって福島県外に避難している避難者からは「現在の居住地にクーポン（接種券）が届いたが、住民票を福島県に残したままの原発避難者は、接種できない」という相談も寄せられている。

原則としてワクチンの接種券は住民票所在地に送付されるが、住民票や本人確認書類がないホームレスのワクチン接種の機会を確保することも課題となっている。接種券がないことや個人情報を知られることへの抵抗から接種を諦めることがないよう、ホームレスを支援するNPOなどが協力して、ワクチンについての情報周知や接種促進に取り組んでいる自治体もある（「ホームレスにワクチン接種 北九州市でNPO抱撲が協力」朝日新聞 2021年9月11日、「ホームレスの人にもワクチンを、仙台市が対策 理解得るのには苦心も」朝日新聞 2021年10月6日）。

日弁連が実施した電話相談には、「予約方法が分からない」「予約の電話が繋がらない」といった悩みも多数寄せられており、高齢者のほか、外国人や障害者等が接種予約や会場へのアクセスに困難さを抱えていることが確認されている。

2021年現在、日本国内には約288万人の外国人が居住している。在留外国人も原則としてワクチン接種の対象であり、住民登録をしている市区町村で接種を受けることができる。ただし、接種券の送付や接種予約、接種会場での案内等が多言語に対応していたかどうかは自治体によって異なっている（「外国人に冷たいワクチン接種券 愛知の自治体9割、多言語対応なし」毎日新聞 2021年5月24日、「神戸市のワクチン接種 障害者、DV被害者、外国人にもきめ細かく対応」神戸新聞 2021年6月11日、「ワクチン接種、外国籍6000人に10言語で個別対応 大阪・豊中」毎日新聞 2021年9月6日）。

ワクチン接種券を視覚障害者に送付する際に、接種券や封筒に点字を印刷していないといった、障害者に対する合理的配慮を欠いた事例も報告されている（「一人暮らし全盲者に「点字」ない通知、2週間気付かず 新型コロナワクチンの高齢者接種予約」福島民報 2021年5月19日、「ワクチン 点字接種券 高知市のみ 市町村の障害者対応＝高知」読売新聞 2021年6月24日、「ワクチン接種券 視覚障害者分に点字なし 長崎市「合理的配慮」怠る」長崎新聞 2021年6月25日）。なお、厚生労働省は、3月の時点でワクチン接種の情報周知や会場での対応等に関する合理的配慮の提供を各都道府県に要請している¹⁷⁾。外国人や障害者に対する日常的なインクルーシブ対応・支援が、ワクチン接種券の表記や予約・案内にどのように活かされたのか（あるいは、活かされなかったのか）という問題については、災害時の対応・支援を充実させる上でも検討する意義はあるだろう¹⁸⁾。

一般向けのワクチン接種は65歳以上の高齢者から開始され、段階的に対象年齢が引き下げられた。現状では若年層の接種率向上が課題とされているが、自治体によってはワクチン接種の予約が取れないという状況が生じている¹⁹⁾。東京都では、8月27日から予約不要の若者向けワクチン接種会場を設置したところ希望者が殺到し、急遽抽選方式に変更された（「東京・渋谷の若者向けワクチン接種、抽選方式に変更も希望者殺到 1キロ先の原宿駅まで2226人が長蛇の列」東京新聞 2021年8月28日）。

9月に中国新聞社が実施した10～30代を対象としたアンケート調査によると、集団接種の

予約枠がいっぱいで接種したくてもできない状況や、「副反応が出て休みづらい」「夏休み中の小さい子どもを置いて行けない」といった若手社員や子育て世代の事情も若年層のワクチン接種率に影響しているとみられる（「ワクチン接種率、若年層なぜ低い？10～30代に聞くと…打ちたいのに予約狭き門」中国新聞 2021年9月1日）。

世界的にみればワクチン格差の拡大はさらに深刻である。昨年末には貧困国の9割は2021年中にワクチン接種ができないだろうと予想されていたが、9月初旬にアフリカのほとんどの国で、少なくとも人口の10%が接種を終えるというWHOの目標を達成できない見通しが発表された（「貧困国の9割、来年接種できず ワクチン格差広がる」日本経済新聞 2020年12月12日、「ワクチン格差が深刻 アフリカの接種に遅れ WHO目標達成は困難」NHK NEWSWEB 2021年9月3日）。

一方、アメリカやEU加盟国では9月末時点で人口の大半が接種を終えているが、EU加盟国内でも格差があり、ブルガリアやルーマニアでは2回の接種が完了したのはそれぞれ人口の19%、28%にとどまっている。これらの国では、政治不信やワクチンへの認識不足から接種を敬遠する国民が多いとみられているという（「EU、ワクチンに東西格差、ブルガリアは2割未満」日本経済新聞 2021年10月7日）。

V 「ワクチンパスポート」導入をめぐる議論

ワクチン接種の開始とほぼ同時期の2021年1月ごろから、各国で「ワクチンパスポート」の導入について議論されるようになった。「ワクチンパスポート」とは、新型コロナウイルスのワクチン接種証明書を指す。まず、「移動の自由」を掲げるヨーロッパで、コロナ流行下でも国境を越える移動を自由に行うために「ワクチンパスポート」の作成・導入が議論されるようになったが、当初から接種の有無による活動の自由の制限や差別、プライバシーの侵害が懸念されていた（「新型コロナ ワクチンパスポート EU導入へ議論開始」毎日新聞 2021年1月21日）。

日本政府は、7月下旬に「ワクチンパスポート」にあたる「新型コロナウイルスワクチン接種証明書」の書面での発行を開始した。この段階では国外での利用のみを想定しており、国内での活用は「検討が必要」としている（「ワクチンパスポートを今月下旬に発行 経済活性化への期待の半面、接種受けない人への差別招く恐れも」東京新聞 2021年7月2日）。

ところが9月に入ると、オンラインで「ワクチンパスポート」を発行し、スマートフォンで表示・利用できるようにするという政府の方針が発表された（「ワクチンパスポート、12月にもオンラインで発行へ スマホで利用」毎日新聞 2021年9月6日）。国内利用に関する政府の基本方針は、未接種者への差別を防ぐための留意点をあげ、各業界が「接種の利用に関するガイドライン」を策定することを促している。「ワクチンパスポート」の国内利用は日本経済団体連合会（経団連）が政府に強く求めたことが大きく影響しているとみられるが、経済の回復が優先され、実態として「ワクチンパスポート」がワクチン接種の強要に繋がったり、未

接種者への不利益が生じたりしないように今後も注視する必要がある。

また、感染拡大の防止と、コロナ禍で打撃を受けた観光産業、地域経済回復のためのGoToトラベル事業の再開²⁰⁾などとも関連して旅館業法を改正する動きがみられる。旅館業法第5条では、「宿泊しようとする者が伝染性の疾病にかかっていると明らかに認められるとき」「宿泊しようとする者がとばく、その他の違法行為又は風紀を乱す行為をするおそれがあると認められるとき」「宿泊施設に余裕がないとき」をのぞいて宿泊を拒んではならないとしている。

ところが、今年の2月上旬、福岡市内のホテルが、感染者が確認され寮が閉鎖された専門学校寮生の宿泊を、感染の可能性を理由に拒否するという問題が起きた（「寮に感染者」学生5人宿泊拒否 福岡のホテル」西日本新聞 2021年2月24日）。厚生労働省は、旅館業法上、「新型コロナに関連して宿泊を拒否できるのは検査で陽性になった人に限られる」と指摘するが、同様の問題に関する相談が複数寄せられているという。

現行の旅館業法では、新型コロナウイルスに感染している「疑いがある」だけでは宿泊を拒否することはできないが、新型コロナの流行・拡大以降、宿泊事業者団体は発熱など感染が疑われる場合でも宿泊拒否ができるよう求めており、見直し・改正が検討されている段階である（「感染疑いの客、宿泊拒否可能に 旅館業法改正検討」日本経済新聞 2021年8月25日、「旅館業法の見直し検討会、宿泊事業者団体が「宿泊拒否」「宿泊者名簿」の改正を訴え」トラベルボイス 2021年9月3日）。

感染症と宿泊拒否にかかわって旅館業法第5条に違反した事件としては、2003年に熊本県黒川温泉のホテルがハンセン病元患者の宿泊を拒否した問題がよく知られている。

熊本県では昭和40年代からハンセン病療養所入所者を対象に「里帰り事業」を実施しており、この年も9月に「ふるさと訪問里帰り事業」として県の担当課が黒川温泉のホテルに菊池恵楓園入所者の宿泊を予約した。ところが11月に入ってホテル側が「ハンセン病元患者」であることを理由に宿泊拒否を県に伝達した。菊池恵楓園の入所者自治会が抗議したにもかかわらずホテル側は宿泊拒否を撤回せず、11月18日に潮谷義子知事（当時）が宿泊拒否の公表に踏み切った。

ホテルの宿泊拒否が報道された直後は、ホテルに対する批判がみられたが、ホテル側の形式的な謝罪を入所者らが拒否し、自分たちがどれだけ傷ついたかを訴えたことと、自治会側を中傷する電話・手紙が殺到した。

『ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書』には、あるシンポジウムの中で入所者が語ったとされる事件に関する次のような証言が紹介されている²¹⁾。

私たちはこの一ヶ月余り、美しい日本語の中にこれほどにも人を中傷し、さげすむ言葉があったのか、と思うほど、ひどい言動を浴びされ続けた。詳しくは言いたくはないが、ひどいものだった。例えば、後遺症のひどい人の写真をはがきの中央に張り付け、矢印で指し示して言いたい放題書いてあったものがあった。ありったけの汚い言葉を駆

使したのもあった。別の温泉へ行ったところ、今度はそこへの攻撃が始まり、「あそこには泊らないようにキャンペーンを」というような動きが出た。

このような事件を経験したハンセン病元患者・入所者たちが、「コロナ感染者を悪者にしてはならない」「法律が一度介入すれば、偏見や差別が生まれてしまうのがハンセン病問題の教訓」として、旅館業法改正の動きを懸念していることは当然といえよう。

『最終報告書』は、差別の加害者であるホテル側に対する世間の批判が一転して被害者の誹謗中傷に向かった問題を、「回復者たちが同情されるべき存在としてうつむいて控えめに暮らす限りにおいては、この社会は同情し、理解を示す。しかし、この人たちが強いられている忍従に対して立ち上がろうとすると、社会はそれに理解を示さない。それが差別・偏見であることに気づいていない」として、「差別意識のない差別・偏見」が根底に存在することを指摘している。

マイノリティや社会的弱者、被害者が「同情されるべき存在」であるうちは理解を示すが、彼・彼女らが差別や不平等に対して「立ち上がろう」とすると非難に転じる社会のあり方は、水俣病患者への差別・偏見にも通じる問題であろう。「コロナ差別」対策については感染者等に対する「同情」「理解」が強調されがちであるが、「差別意識のない差別・偏見」とらわれていないか、見直しが必要ではないだろうか。

黒川温泉ホテルの宿泊拒否事件は、ハンセン病元患者・回復者に対する偏見・差別がいまだに解消されていない現実を私たちに突きつけ、社会に大きな衝撃を与えたが、実際にはこの事件以前にも病気や障害を理由にした宿泊や店舗・施設などの利用拒否が発生している。その一例をあげてみよう²²⁾。

- ①米国人エイズ患者、都心のホテル宿泊断られる 差別解消訴えに来日
(朝日新聞 1992年 9 月15日)
- ②介助犬にも“市民権”を ホテル立ち入り認めて 宝塚の木村さん、犬と一緒の講演会 (毎日新聞 1998年 4 月15日)
- ③ハンセン病元患者の宿泊、ホテルが断る 支援団体、県に要請／石川
(朝日新聞 2001年 6 月26日)
- ④新型肺炎 名古屋のホテル、台湾・中国客を拒否 (毎日新聞 2003年 5 月22日)
- ⑤盲導犬連れ宿泊拒否 徳島・市場町の町出資施設「犬嫌いの人も」
(朝日新聞 2003年12月 1 日)
- ⑥盲ろう者ら、怒りと失望 乃利武の宿泊拒否問題／岡山 (朝日新聞 2004年 2 月10日)

すべての宿泊・利用拒否が報告されているとは考えられず、ここに挙げた事例もごく一部にすぎない。厚生労働省は旅館業法の見直し・改正にあたって事業者（旅館・ホテル業、航空業）のほか、患者団体・障害者団体（HIV陽性者、がん患者、肝臓病患者、難病患者、ハ

ンセン病療養所入所者、身体障害者、精神障害者、知的障害者、視覚障害者、聴覚障害者）にもヒアリングを実施している²³⁾。

旅館業法の改正に賛成する事業者の立場からは、障害者差別禁止法などの制定を根拠として宿泊・施設利用にかかわる差別に対処が可能であるとする意見がみられるが、患者団体・障害者団体は第5条の改正（宿泊拒否の対象拡大）に懸念を示している。全国ハンセン病療養所入所者協議会（全療協）などハンセン病関係の各団体は、感染症の患者は社会に「迷惑」をおよぼす存在ではなく、基本的人権としての「医療を受ける権利」の主体であることを強く指摘し、改正に強く反対する姿勢を示している。

2005年にハンセン病問題検証会議は、病気・感染症にかかわる偏見・差別事象の再発防止のため、患者・被験者の諸権利の法制化を提言している。具体的には①任意受診 ②強制措置必要最小限の原則 ③差別・偏見の温床となる病名を冠しない原則 ④患者・家族等に対する差別・偏見の防止の四点で、④の偏見・差別の防止については、国等の責務とその施策等を規定する必要があるとしている²⁴⁾。後述するように、「コロナ差別」を禁止する法律・条例の整備が進みつつあるが、感染症にかかわる包括的な差別禁止法の制定には至っていない。

「患者の権利」や偏見・差別の防止が法・制度的に整備されていない現状において、「ワクチンパスポート」の無制限の導入や、旅館業法の改正の議論には慎重になるべきだと考える。

Ⅵ コロナ禍における人権保障

新型コロナのパンデミックによってさまざまな人権侵害が生じているが、その一方で誹謗中傷などの「コロナ差別」禁止の動きは感染拡大初期の時点から活発に行われている。

（A）バッシング・ハラスメントへの抗議

2020年2月3日、乗客・乗員の感染が確認されたクルーズ船が横浜港に入港し、災害派遣医療チーム（DMAT）から派遣された医師や看護師、多くの医療従事者が診察や治療・看護、患者の搬送に尽力した。ところが、現場活動に参加したことを勤務先からとがめられて謝罪を求められる、「バイ菌」扱いされていじめられる、子どもが保育園・幼稚園から登園自粛を求められるといった不当な扱いを受けていることが報告され、日本災害医学会理事会が2020年2月22日付けで抗議声明を発表している²⁵⁾。

（B）市民活動・社会運動

行政に差別禁止を要望したり、手紙や寄せ書きなどで患者を励ましたり、医療従事者への感謝・応援のメッセージを示したりといった動きのほか、シトラスリボン運動などをあげることができる（「名もなきエール、医療者へ 広島・舟入病院そばに横断幕」中国新聞 2020年5月2日、「一枚一枚 葉にメッセージ コロナ差別解消 思い茂れ 松山城南高校 「シトラスツリー」作

成」愛媛新聞 2020年9月9日)。また、誹謗中傷や風評被害を受けた感染経験者が、不安感を払拭するために回復までの経緯などを実名で情報発信している(「コロナ差別実名で闘う 感染の男性 回復経緯チラシ配布」読売新聞 2020年6月23日)。

(C) 啓発・教育

個人や民間団体の活動だけではなく、行政や教育機関による「コロナ差別」防止の取り組みも広がっている。啓発・教育としては、「STOP! コロナ差別」「やめようコロナ差別」といった、差別の禁止を訴えるポスター・チラシの掲示・配布があげられよう。都道府県・市町村や教育委員会などが作成したものが多く、商工会議所なども啓発ポスター・チラシを作成・配布している(「「感染者の気持ち考えて」 コロナ差別なくそうポスター 団体代表らが沖縄県へ500部」琉球新報 2020年9月20日、「コロナ差別やめて 「ぎおんちゃん」が呼び掛け 山鹿商議所がポスター制作」熊本日日新聞 2021年2月18日)。

小中学校では、児童・生徒間の「コロナいじめ」を防止するために人権学習や道徳の授業で「コロナ差別」について学習する機会が取り入れられている。「コロナ差別」の教材として、日本赤十字社が作成した教材²⁶⁾のほか、文部科学省や各教育委員会や教員が作成した教材などが利用されているようである(「「コロナ差別」絶つ教材 古賀・花鶴小教諭が作成、授業医療従事者の家族描く」読売新聞 2020年8月6日)。

(D) 被害の実態把握

被害の実態を把握することは、差別の防止や被害者の救済のために必要不可欠である。インターネット上の被害も含め、自治体の人権相談の専門窓口のほか、民間団体・NPOが開設している常設・臨時の相談窓口、研究者によって、誹謗中傷などの「コロナ差別」の実態調査も進められている(「コロナ禍での差別の実態を研究 立命館大院講師 後藤基行さん 精神医療史、多角的に／京都」毎日新聞 2021年10月9日)。

インターネット上の誹謗中傷やデマ・風評被害については、自治体やボランティアによるモニタリング、ネットパトロールが被害の把握に貢献している。それらは「コロナ差別」に対応するためだけに急急に設けられたものではなく、近年深刻な社会問題となっている「ネットいじめ」などのインターネット上の人権侵害を監視するための制度であり、コロナ禍でも活かされているといえよう。

インターネット上の差別書き込みは、削除依頼の迅速化や関係機関との連携、証拠保全が重要となる。和歌山県の場合は、「コロナ差別」を禁止する条例でプロバイダーの責務を規定し、行政が事業者に対し差別書き込みの削除を指導することが可能となっている(「和歌山県がコロナ差別防止条例施行 SNS発言削除をプロバイダーに依頼、全国初」毎日新聞 2020年12月25日)。

鳥取県、岐阜県、香川県、福井県、三重県(教育委員会)、横浜市、静岡市、高知市などが「コロナ差別」のモニタリング、ネットパトロールを実施しており、福井県はAIを導入してネット上の「コロナ差別」の事例を収集し、書き込みのスクリーンショット画像等を県

が証拠として保管している（「福井県、コロナ差別をAIで収集」日本経済新聞 2020年10月23日）。

（E）差別禁止条例

新型コロナにかかわる差別禁止条例には、（ア）感染症としての新型コロナ対策に関わる条例のなかに「差別の禁止」に関わる規定を設けている自治体と、（イ）差別の禁止や人権擁護に特化した条例を制定している自治体がある（表1）。

各条例の内容は、感染者や医療従事者等に対する誹謗中傷、風評被害、差別的取り扱いの禁止が中心で、罰則を設けている条例は皆無である。ワクチン未接種者に対する差別を禁止する規定を設けているのは石川・長野・岐阜・三重・和歌山・鳥取・徳島・高知各県のほか、栃木県那須塩原市、愛知県大府市、兵庫県明石市の条例である（「ワクチン未接種差別、8県が禁止 27道府県は国の対策求める」共同通信 2021年10月4日）。このほか、秋田県では「コロナ差別」も含めあらゆる差別を禁止する条例の制定をめざすなど、条例制定の動きは拡大している（「コロナ差別など具体例を示す 県、条例制定へ指針骨子案」秋田魁新報 2021年10月13日）。

また、新型コロナにかかわる差別を禁止する「宣言」を発出している自治体もある（表2）。条例とは異なり「宣言」には法的な拘束力はないと考えられるが、「差別をゆるさない」という住民や行政の意思表示を示すものといえるだろう。

条例と比較して、「コロナ差別」を禁止する国の法律制定はやや遅れている。2020年11月の臨時国会ではコロナ差別解消に関する議員立法が検討された（「コロナ差別解消法、自民了承 解雇や保育園拒否など禁止 臨時国会提出へ」毎日新聞 2020年11月16日）。この案は結局見送られたが、翌年6月9日にはワクチン未接種者に対する差別禁止についても盛り込んだ「新型コロナウイルス感染症に関連する差別の解消の推進に関する法律案」を立憲民主党が衆議院に提出している²⁷⁾。同法案では差別禁止が明記されていることやインターネットを通じた誹謗中傷の削除に関する規定が設けられている点は評価できるが、やはり差別行為に対する罰則は設けられていない。

表1 新型コロナウイルス感染症に関わる差別防止、人権擁護に特化した条例（2021年10月時点）

都道府県	市町村	条例名	制定日
北海道	根室市	根室市新型コロナウイルス感染症関係者の人権擁護に関する条例	2021/2/12
宮城県	白石市	白石市新型コロナウイルス感染症に係る患者等の人権擁護に関する条例	2020/12/17
	東松島市	東松島市新型コロナウイルス感染症に係る不当な差別等の防止に関する条例	2020/12/21
	多賀城市	多賀城市新型コロナウイルス感染症の感染者等に対する思いやり行動条例	2020/12/25
	川崎町	川崎町新型コロナウイルス感染症感染者等への差別、偏見等防止条例	2021/1/5
	村田町	村田町感染症感染者等の人権擁護に関する条例	2021/2/8
	蔵王町	蔵王町感染症感染者等の人権擁護に関する条例	2021/3/12
	七ヶ浜町	栗原市新型コロナウイルス感染症の患者等の人権の擁護に関する条例	2021/2/12
	栗原市	栗原市新型コロナウイルス感染症の患者等の人権の擁護に関する条例	2020/10/1
	白河市	白河市思いやり条例	2020/10/7
福島県	広野町	広野町人にやさしいまちづくり条例	2020/12/9
	相馬市	相馬市感染症等に関する思いやり条例	2021/3/5
茨城県	下妻市	下妻市新型コロナウイルス感染症関係者に対する思いやり条例	2020/9/25
	つくばみらい市	つくばみらい市新型コロナウイルス感染症関係者を偏見等から守る条例	2021/4/1
栃木県	那須塩原市	那須塩原市新型コロナウイルス感染症患者等の人権の擁護に関する条例	2020/9/30
	那須町	那須町互いに思いやる条例	2021/2/26
群馬県	藤岡市	藤岡市感染症患者等の人権の擁護に関する条例	2020/12/10
	嬬恋村	嬬恋村人権宣言条例	2020/12/10
	邑楽町	邑楽町新型コロナウイルス感染症患者等の人権擁護に関する条例	2020/12/11
	安中市	安中市新型コロナウイルス感染症の対策及び人権擁護に関する条例	2020/12/11
	甘楽町	甘楽町新型コロナウイルス感染症患者等の人権思いやり条例	2021/3/16
新潟県	弥彦村	弥彦村新型コロナウイルス感染症患者等の人権保護条例	2020/12/14
石川県	—	石川県新型コロナウイルス感染症に係る差別の解消の推進に関する条例	2021/3/25
山梨県	上野原市	上野原市新型コロナウイルス感染症患者等の人権の保護に関する条例	2020/9/29
長野県	木島平村	木島平村新型コロナウイルスに関する人権侵害を防ぐ宣言	2020/9/18
	小布施町	新型コロナウイルス感染症に伴う人権侵害を防ぐ宣言～「大切な人」と「自分」を守るために～	2020/10/16
岐阜県	山県市	山県市感染症の患者等の人権の擁護に関する条例	2020/12/18

愛知県	小牧市	小牧市新型コロナウイルス感染症関係者の人権擁護に関する条例	2020/12/21
大阪府	河内長野市	河内長野市新型コロナウイルス感染症患者等への差別防止に関する条例	2020/11/30
兵庫県	加西市	加西市感染症の影響を受ける市民等の人権擁護に関する条例	2020/4/26
	加東市	加東市感染症の患者等の人権擁護に関する条例	2021/2/8
	明石市	明石市新型コロナウイルス感染症の患者等に対する支援及び差別禁止に関する条例	2021/3/29
和歌山県	—	和歌山県新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等対策に関する条例	2020/12/24
	高野町	高野町新型コロナウイルス感染症感染者等の差別、偏見等防止条例	2020/12/24
	橋本市	橋本市新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症を原因とする人権の侵害を防止する条例	2021/3/30
島根県	美郷町	美郷町新型コロナウイルス感染症感染者等の差別、偏見等防止条例	2020/11/19
山口県	長門市	長門市新型コロナウイルス感染症の患者等の人権の擁護に関する条例	2020/10/5

※このほか、新型コロナウイルス感染症対策に関する条例で誹謗中傷や風評被害などの防止を規定している自治体もある。

表2 「コロナ差別」防止、人権尊重に関する宣言がある自治体（2021年10月時点）

都道府県	市町村	宣言名	発出日
北海道	滝川市	滝川市新型コロナウイルス差別防止宣言	2020/8/24
	士別市	コロナ差別禁止宣言	2020/12/21
	名寄市	コロナ差別がゼロのまち宣言	2020/12/2
宮城県	—	「ストップ！コロナ差別」共同宣言	2021/1/13
秋田県	秋田県ほか	誹謗中傷防止共同宣言	2020/10/28
山形県	—	コロナ差別ノー！宣言	2020/12/24
	酒田市	酒田市民が守る3つの宣言	2020/12/17
栃木県	—	新型コロナとの闘いを乗り越えるオールとちぎ宣言	2020/8/21
千葉県	松戸市	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う人権尊重緊急宣言	2020/8/1
	いすみ市、 いすみ市議会	新型コロナウイルス感染症から命を守り、人権を尊重するまち宣言	2020/8/20
	千葉市	コロナ差別がゼロのまち宣言	2020/10/14
新潟県	湯沢町・ 南魚沼市	コロナ差別ゼロ共同宣言	2020/12/15
石川県	宝達志水町	コロナ差別0ゼロの町宣言	2020/4
山梨県	北杜市	新型コロナウイルスから「みんなを守る」オール北杜支えあい宣言	2020/10/23
長野県	—	新型コロナウイルスに伴う誹謗中傷等からみんなを守る共同宣言	2020/9/25

長野県	木島平村	木島平村新型コロナウイルスに関する人権侵害を防ぐ宣言	2020/9/18
	小布施町	新型コロナウイルス感染症に伴う人権侵害を防ぐ宣言 ～「大切な人」と「自分」を守るために～	2020/10/16
	小諸市ほか	「コロナ差別ゼロ」こもろ共同宣言	2020/12/17
岐阜県	飛騨市	飛騨市新型コロナ「みんなにやさしいまちづくり宣言」	2020/8/7
愛知県	小牧市ほか	コロナ差別ゼロ共同宣言	2020/12/22
	半田市ほか	コロナ差別ゼロ共同宣言	2020/11/22
滋賀県	彦根市	新型コロナウイルス感染症に関する「彦根市民人権宣言」	2020/12/25
大阪府	河内長野市	新型コロナウイルス感染症に関連した差別を許さないまち宣言	2020/10/16
	泉南市	コロナ差別を許さない！人権尊重のまちづくり宣言	2020/2/1
阪神 7市1町	—	阪神7市1町共同メッセージ STOP！コロナ差別	2021/8/5
鳥取県	—	新型コロナからみんなを守る鳥取県民宣言	2020/8/8
	鳥取県ほか	新型コロナウイルスに関する差別的扱いや誹謗中傷から陽 性者等を守る共同行動宣言	2020/9/10
	米子市	新型コロナウイルスに関する人権侵害を防ぐ、3つの宣言	2020/7/20
	倉吉市	新型コロナウイルス感染症に関する倉吉市人権尊重宣言	2020/8/12
	湯梨浜町・ 北栄町・ 琴浦町	新型コロナウイルス感染症に負けない！3町（湯梨浜・北 栄・琴浦）人権尊重宣言！	2020/12/25
島根県	邑南町	コロナ差別 やめよう！なくそう！宣言	2020/10/20
福岡県	福岡県 人権擁護委員 会連合会	緊急宣言 — 差別をなくして新型コロナウイルス感染症の まん延を乗り越えよう	2020/4/15
	宇美町	STOP！コロナ差別 宇美町宣言	2021/9/13
長崎県	長崎市	長崎やさしいまち宣言	2020/10/27
宮崎県	—	STOP！コロナ差別 オールみやざき共同宣言	2021/2/24

〈参考〉自治体以外による「宣言」

日本新聞協会・日本民間放送 連盟		新型コロナウイルス感染症の差別・偏見問題に関する 共同声明	2020/5/21
立命館大学		新型コロナウイルス感染者への差別に反対する声明	2020/9/1
さいたま市私立幼稚園協会		新型コロナの差別から子どもを守る宣言	2020/9/11
長野県	大鹿中学校生徒会	私たちは誹謗中傷をしません宣言 ^{※1}	2020/9/24
宮崎県	高岡中学校生徒会	差別・いじめを追放しよう宣言 ^{※2}	2020/7/1

出典：表1および表2は、自治体・団体の公式ホームページの情報をもとに作成

※1 「新型コロナ、中傷はNO 大鹿中生徒会が10項目の宣言」信濃毎日新聞 2020年10月2日

※2 「コロナ感染者の特定やめて 宮崎市の中学生らが宣言」教育新聞 2020年7月30日

おわりに — “コロナ後”の課題 —

差別にはさまざまな形態・レベルがあるが、差別の〈かたち〉は私的差別（個人間で生じる暴力や誹謗中傷、排除・忌避…など）、公的差別（公権力や公的機関による暴力や不平等、不当な取り扱い…など）、そして構造的差別に分類することができる。新型コロナに関わるさまざまな人権侵害を、差別の〈かたち〉にあてはめてみよう。

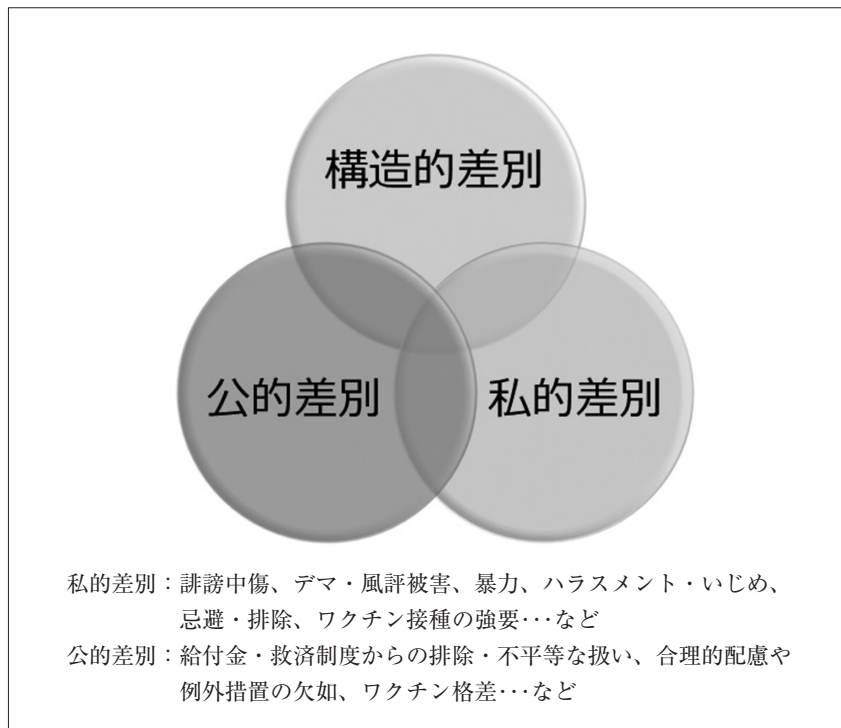


図1 差別の〈かたち〉（筆者作成）

いわゆる「コロナ差別」として扱われている誹謗中傷やハラスメントなどの問題は、私的差別に相当する。2020年9月、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の「偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループ」が発足し、偏見・差別等の防止に向けたポイントと提言を発表している²⁸⁾。ワーキンググループによる提言では「平時」から取り組むべきこととして、第一に「感染症に関する正しい知識の普及、偏見・差別等の防止等に向けた注意喚起・啓発・教育の強化」を掲げ、「児童・生徒や保護者に対する教育や人権教育の充実も重要」としているが、人権教育の具体的な内容については触れていない。また、公的差別については議論の対象とはなっていない。

今回のようなパンデミック下における人権保障をより確実なものにするためには、公的差別も対象とした差別禁止法の制定や被害者の救済制度が必要であろう。また、コロナ後遺症

やワクチンによる健康被害も報告されており、救済や保障のあり方が懸念される（「コロナワクチン、救済対象29人初認定 厚労省」日本経済新聞 2021年8月19日）。

阿久澤麻里子は、人権に関わる問題を「心のもちよう」によって解決を促す「思いやり・やさしさ・いたわり」型アプローチは、人権を実現する公的機関の責務や、法・制度の確立による解決の道筋が見えず、問題解決を私的責任の領域に追いやるものとして問題視しているが²⁹⁾、新型コロナに関わる人権問題の解消についても私的責任化の傾向がみられるように思われる。

「コロナ差別」防止の啓発資料には「わたしたち一人ひとり」が、「思いやり」や「やさしさ」、医療従事者やエッセンシャルワーカーへの「感謝」を訴え、「正しい知識」を持つことで問題を乗り越えようとする傾向が顕著であるが、このような傾向はコロナ以前の人権教育・研修の延長線上にあるといえる。しかし、このようなアプローチは、“わたし”＝人権の主体”という意識を稀薄にし、パンデミック下での「生きる権利」や「差別されない権利」を保障すべき主体である国家の責任をあいまいにさせかねない。「平時」における取り組みとして、感染症と差別という個別の人権問題に関する人権教育・啓発とともに、権利教育としての人権教育を充実させることが課題であろう。

人権保障の観点からは、コロナ禍で生じた人権侵害の実態の把握が“コロナ後”の課題となるだろう。私的差別については各分野で調査・研究が進展しているが、公的差別・構造的差別についても広い範囲での事例収集や分析が必要である³⁰⁾。

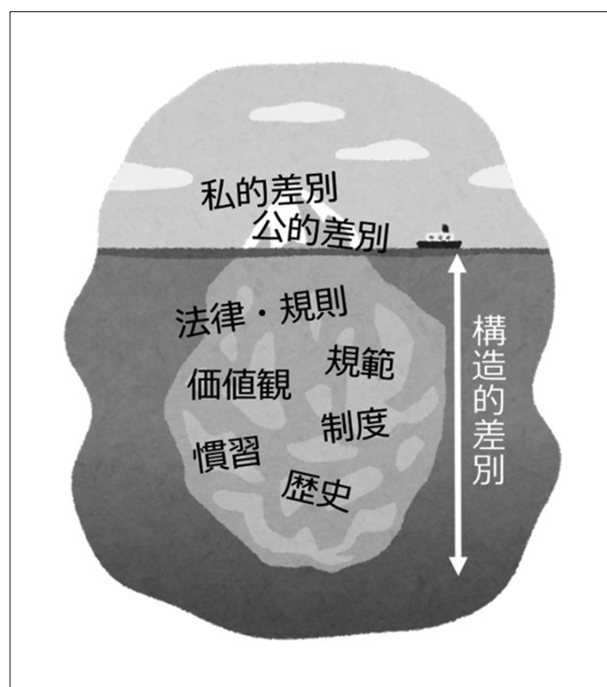


図2 構造的差別（筆者作成）

私的差別・公的差別と構造的差別は氷山に例えられることがあるが、私的差別・公的差別を（再）生産・維持するものが構造的差別である。構造的な差別は制度や法律、規範や価値観等に組み込まれている。しかも、わたしたちはその構造のなかで生きているので、それが差別であることに（とくにマジョリティには）気づきにくい。

新型コロナにかかわって発生した私的差別や公的差別は、パンデミックが収束すれば新たに発生することはなくなるかもしれないが、それらを生み出した構造的差別は残り続ける。したがって、新たな私的差別や公的差別の発生を防止するためにも、人権＝「他者への思いやり」という一種の「誤解」から脱却し、構造的差別の変革をめざすための人権教育が必要であろう。

注)

- 1) 本稿は、熊本学園大学水俣学研究センター第18期公開講座「新型コロナウイルス感染症に翻弄される暮らしと社会 私たちはどのような未来を選択しようとしているのか?」において、2021年10月26日に「感染症と人権 ―新型コロナウイルス感染症をめぐる差別―」として報告した内容を再構成したものである。
- 2) 2021年10月20日の午後7時の時点で、各国の保健当局が発表した日計をAFPがまとめた統計による。なおWHOによると、死者数の総数は公式統計の2～3倍に上る可能性があるとされる。
- 3) 2021年10月18日の午後11時の時点で、NHKが自治体の発表をまとめた数値による。
- 4) 厚生労働省「『新しい生活様式』の実践例」<https://www.mhlw.go.jp/content/000641913.pdf>。
- 5) 原則として新聞記事の見出し・年月日はウェブ版によった。いずれも最終確認日は2021年10月28日である。
- 6) エッセンシャルワーカー（essential worker）とは、医療・通信・農業・エネルギー・食品など、社会にとって必要不可欠な分野に従事する人びとを指す用語である。
- 7) 2020年10月までの状況については、拙稿「新型コロナウイルス感染症と人権」『部落解放研究くまもと』第80号、2020年11月で言及した。
- 8) 『大阪府における新型インフルエンザ集団発生事例疫学調査 報告書別冊』、江本博明「フィールド便り 新型インフルエンザへの危機対応の中で」『トラウマティック・ストレス』8（2）、2020年9月、山田真『インフルエンザパニックが教えてくれたこと』ジャパンマニシスト社、2011年など。
- 9) コロナ下でマイノリティが直面している問題については、「特集 新型コロナウイルスと差別／マイノリティ」『部落解放』802号（増刊号）、2021年、「コロナ下のマイノリティ 子ども、生活困窮者、障がい者、外国人」『季刊社会運動』440号、2020年などを参照。
- 10) 海外からの留学生は学生支援緊急給付金の対象者となっているが、日本人の学生には課されていない成績要件が給付条件として課されている。
- 11) この事件の経緯と朝鮮学校に対する差別については、武市一成「日本社会の構造的差別の一考察―新型コロナウイルス感染症拡大下のさいたま市における朝鮮学校マスク配布除外問題―」『埼玉学園大学紀要 人文学部篇』（20）、2020年12月。
- 12) 日本弁護士連合会「新型コロナウイルス・ワクチン予防接種に係る人権・差別問題ホットライン概要まとめ」https://www.nichibenren.or.jp/library/pdf/event/year/2021/210514_covoidvaccine.pdf。

- 13) ワクチンの接種義務が拡大しているアメリカでは、接種を拒否した従業員を解雇した事例が報告されている（「NYの病院、ワクチン未接種者を解雇・停職 人手不足で手術延期」ロイター 2021年9月28日、「ユナイテッド航空 ワクチン接種拒否従業員600人を解雇へ」朝日新聞2021年9月30日）。
- 14) 「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を生徒に対して集団で実施することについての考え方及び留意点等について」2021年6月22日、https://www.mext.go.jp/content/20210622-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf。
- 15) 職域接種とは「地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るため、賛同する企業や大学等において職域単位での接種」をいう。職域接種を実施するには、接種会場や医師・看護師、会場運営のスタッフ等の人員は企業や大学が確保すること、同一の接種会場で、最低2000回（1000人×2回接種）程度の接種を行うことを基本とするなどの条件を満たす必要がある（「職域接種の概要」<https://www.mhlw.go.jp/content/000789163.pdf>）。
- 16) 「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する職域接種向け手引き（初版）」2021年6月8日、<https://www.mhlw.go.jp/content/000789452.pdf>。
- 17) 「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種に関する合理的配慮の提供について」2021年3月3日、<https://www.mhlw.go.jp/content/000748170.pdf>。
- 18) 入院治療の必要がない軽症者や無症状者は自宅やホテルで「療養」する方針がとられているが、安全面での対応が難しいという理由で聴覚障害者がホテルでの宿泊療養を断られた事例が東京都や愛知県で報告されている（「聴覚障害者のホテル療養拒否、愛知県「電話で意思疎通困難」…都内でも断った例」読売新聞2021年6月3日）。
- 19) 2021年10月27日時点では、2回のワクチン接種が完了したのは全体で70.6%であるが、年齢別みると65歳以上90.5%、12～19歳47.78%、20歳代57.06%、30歳代60.82%となっている（「年齢階級別接種実績」https://www.kantei.go.jp/jp/content/nenreikaikyubetsu-vaccination_data.pdf）。
- 20) GoToトラベル事業とは、コロナ禍の影響により停滞した地域経済に波及効果をもたらすことを目的とした観光庁所管の観光キャンペーンである。具体的な事業内容は給付金による旅行・宿泊商品の割引と地域共通クーポンの発行となっている（「サービス産業消費喚起事業（Go To トラベル事業）旅行者向け取扱要領（1月16日時点）」https://goto.jata-net.or.jp/assets/docs/20210115_1704_ryokoushahandlingguide.pdf）。なお、同事業は2020年12月28日から全国で一時的に停止している。
- 21) ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書（第十八 アイスターホテル宿泊拒否事件）<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/hansen/kanren/dl/4a29.pdf>。
- 22) ①～⑥の見出し・年月日については、各新聞社のデータベースによった。
- 23) 厚生労働省・旅館業法見直しに係る検討会。2021年8月27日から12月1日にかけて6回の検討会が開催され、第2～5回の検討会で関係者からのヒアリングが実施された（旅館業法の見直しに係る検討会資料https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/ryokangyouhou-kentoukai_00001.html）。
- 24) 内田博文『感染症と人権』解放出版社、2021年。
- 25) 日本災害医学会理事会「新型コロナウイルス感染症対応に従事する医療関係者への不当な批判に対する声明」2020年2月22日、https://jadm.or.jp/sys/_data/info/pdf/pdf000121_1.pdf。
- 26) 日本赤十字社「新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう！～負のスパイラルを断ち切るために～」https://www.jrc.or.jp/saigai/news/200326_006124.html。
- 27) 立憲民主党「ワクチン接種の有無による差別を禁止 コロナ差別解消推進法案を衆院に提出」2021年6月9日、https://cdp-japan.jp/news/20210609_1505。

- 28) 新型コロナウイルス感染症対策分科会偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループ「偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループこれまでの議論のとりまとめ（概要）令和2年11月」https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/gaiyou_henkensabetsu_torikumi.pdf。
- 29) 阿久澤麻里子「人権教育再考」（石埼学・遠藤比呂通編『沈黙する人権』法律文化社、2012年）。
- 30) コロナ禍と外国人労働者をめぐる構造的差別の問題を扱った研究として、鈴木江理子編著『アンダーコロナの移民たち——日本社会の脆弱性があらわれた場所』明石書店、2021年がある。